

令和6年度(第56期)決算公告

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位;円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
I 流 動 資 産			207,471,681	I 流 動 負 債			33,308,370
1. 現 金		139,932		1. 支 払 手 形		0	
2. 預 金		157,501,003		2. 買 掛 金		24,823,326	
3. 有 価 証 券		0		3. 短 期 借 入 金		0	
4. 受 取 手 形		0		4. 雑 負 債		3,239,255	
5. 売 掛 金		42,940,716		未 払 金	1,082,088		
6. 棚 卸 資 産		5,869,173		仮 受 金	0		
製 品	4,887,224			前 受 金	0		
原 材 料	531,912			預 り 金	2,157,167		
仕 掛 品	450,037			5. 未 払 法 人 税 等		175,497	
7. 雑 資 産		1,021,298		6. 未 払 消 費 税 等		3,505,900	
立 替 金	40,800			7. 賞 与 引 当 金		1,564,392	
仮 払 金	0			8. 貸 方 経 過 勘 定		0	
差 入 保 証 金	980,498			未 払 費 用	0		
8. 借 方 経 過 勘 定		340,591		前 受 収 益	0		
前 払 費 用	340,591			II 固 定 負 債			50,309,251
9. 貸 倒 引 当 金		▲ 341,032		1. 長 期 借 入 金		0	
10. 未 収 消 費 税		0		2. 引 当 金		50,309,251	
II 固 定 資 産			23,167,685	退 職 給 付 引 当 金	49,100,741		
1. 有 形 固 定 資 産		22,444,053		役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金	1,208,510		
建 物	17,347,268			負 債 合 計			83,617,621
構 築 物	542,598			III 株 主 資 本			147,021,745
機 械 装 置	1,142,575			1. 資 本 金		50,000,000	
車 両 運 搬 具	3,411,600			2. 剰 余 金		97,021,745	
工 具 器 具 備 品	12			利 益 準 備 金	12,500,000		
2. 少 額 償 却 資 産		0		任 意 積 立 金	75,000,000		
3. 無 形 固 定 資 産		723,632		繰 越 利 益 剰 余 金	9,521,745		
ソ フ ト ウ ェ ア	0			(うち当期純利益)	(4,939,366)		
そ の 他	723,632			純 資 産 合 計			147,021,745
4. 投 資		0		負 債 及 び 純 資 産 合 計			230,639,366
5. 特 定 損 失 引 当 金		0					
6. 繰 延 資 産		0					
資 産 合 計			230,639,366				

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

② 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として法人税法の規定による定率法及び定額法

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法

ただし、電話加入権は非減価償却資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

社員への賞与支給に備えるため、期末在籍社員に対して支給見込み額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

社員の将来の退職給付に備えるため、規程による当期末の退職給付債務及び外部積立資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 役員退任慰労金引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

リースにより使用する固定資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用した所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

区 分	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物 及 び 構 築 物	0	0	0
機 械 装 置	45,460,000	22,639,510	22,820,490
そ の 他 有 形 固 定 資 産	19,482,500	7,361,061	12,121,439
無 形 固 定 資 産	0	0	0
合 計	64,942,500	30,000,571	34,941,929

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,696,362 円
1年超	28,575,219 円
合計	35,271,581 円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	8,615,700 円
減価償却費相当額	7,626,595 円
支払利息相当額	989,105 円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっています。

- (5) 収益及び費用の計上基準
- 主要事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、次のとおりです。
- 顧客等との契約に基づき、販売品及びサービスを引き渡す義務を負っております。この顧客等に対する履行義務は、販売品及びサービスの引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- 当社が代理人として商品の販売に関している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。